

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場住民説明会
- 2 開催日時 令和4年3月1日（火）午後6時30分から午後7時26分まで
- 3 開催場所 一関市産業教養文化体育施設アイドーム
- 4 参加者 6人
- 5 事務局

石川隆明副管理者、村上秀昭事務局長、小野寺啓総務管理課長、
千葉晃一関清掃センター所長、菅原彰大東清掃センター所長、
吉田健総務管理課施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事、

Web参加 一般財団法人日本環境衛生センター4名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の整備について
- (2) 新一般廃棄物最終処分場の整備について

7 あいさつ

新処理施設と新最終処分場の整備にあたり、4種類の説明会を開催し、住民の皆様へ説明をしてきた。候補地の土地所有者の皆様を対象にした説明会、候補地の周辺自治会の皆様を対象にした説明会、地区の皆様を対象にした説明会、組合管内のどなたでも参加いただける説明会の4種類である。

現在、稼働施設の老朽化、残余容量が少なくなっていることから、新最終処分場は令和8年度の稼働、新処理施設は令和9年度の稼働を目指している。

それぞれの施設整備の検討状況をご説明し、皆様からいただいた意見を参考に施設整備の計画をまとめあげようとしているところである。

本日は、現時点での施設整備基本計画の案を説明する。意見や質問をいただきたい。

8 説明内容

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の整備について

- ① これまでの説明会の主な内容

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

- ② 施設整備基本計画（案）の概要

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

- (2) 新一般廃棄物最終処分場の整備について

- ① これまでの説明会の主な内容

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

② 施設整備基本計画（案）の概要

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

9 質疑応答

参加者 焼却施設の熱エネルギーの具体的な利用方法は決まっているのか。

事務局 焼却施設で発電し、まずは施設で利用する。その後、場外での利用について検討を進めているが、利用方法についてはまだ決まっていない。

参加者 一関清掃センターの炉は新処理施設が稼働するまでもつか。

事務局 一般的に焼却施設の耐用年数は、25年から30年といわれている。一関清掃センター焼却施設は稼働から42年であり、全国的にもかなり古くなり、炉は老朽化が進んでいる。年間約2億円をかけながら炉の精密検査をし、優先順位をつけて補修を行っている。耐用年数に合わせて大規模改修を行うのが一般的だが、一関清掃センターは大規模改修する時期がすでに過ぎており、補修を重ねながら維持管理をしている。

参加者 最終処分場の浸出水の処理方式はどのようなものか。

事務局 埋立地から浸み出した水は、まず浸出水調整槽に貯留される。その後、浸出水処理設備で処理して浄化する。ここではカルシウム除去、生物処理による有機物除去、微細物を塊にする凝集沈殿、砂ろ過、活性炭吸着、消毒を行う。かなり厳しい基準をクリアして水を放流する。埋立地の外側の水は埋立地を囲む側溝に流れる。側溝をつたって防災調整池に水を溜め、一定量ずつ河川に放流する。

参加者 新処理施設、新最終処分場の環境影響評価の結果はどうだったのか。

事務局 新処理施設の環境影響評価の調査は、今月から始まる。調査の方法を検討して方法書としてまとめ、住民の皆様に説明する。その後、県知事の意見を反映させた調査方法で調査を進めるという流れである。騒音や振動、大気、動植物などの項目について調査し、環境への負荷ができるだけ少ないような仕組みで施設をつくり、工事をして運転管理をしていく。新最終処分場は新処理施設よりも面積が小さいため、環境影響評価よりも規模の小さい生活環境影響調査を行う。実施内容や考え方は基本的に環境影響評価と同じである。生活環境影響調査は事業の範囲や方法も決まっていないので、これからである。

10 担当課 総務管理課

住民説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場住民説明会
- 2 開催日時 令和4年3月4日（金）午後6時30分から午後7時19分まで
- 3 開催場所 平泉文化遺産センター
- 4 参加者 10人
- 5 事務局

青木幸保副管理者、石川隆明副管理者、村上秀昭事務局長、小野寺啓総務管理課長、千葉晃一関清掃センター所長、菅原彰大東清掃センター所長、吉田健総務管理課施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事、
Web参加 一般財団法人日本環境衛生センター4名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の整備について
- (2) 新一般廃棄物最終処分場の整備について

7 あいさつ

お忙しいところご参加いただき感謝申し上げます。

組合が検討を進めているエネルギー回収型一般廃棄物処理施設と新最終処分場について、本日で6回目の説明会となる。

これまで疑問に思っていたことなど、皆様からご質問いただき、皆様と一緒に安心安全な良い施設を作り上げていきたい。

8 説明内容

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の整備について
 - ① これまでの説明会の主な内容
配布資料に沿って事務局が説明を行った。
 - ② 施設整備基本計画（案）の概要
配布資料に沿って事務局が説明を行った。
- (2) 新一般廃棄物最終処分場の整備について
 - ① これまでの説明会の主な内容
配布資料に沿って事務局が説明を行った。
 - ② 施設整備基本計画（案）の概要
事配布資料に沿って事務局が説明を行った。

9 質疑応答

参加者 候補地である弥栄字一ノ沢周辺住民の理解はどれくらい得られているのか。

事務局 これまで、どなたでもご参加いただける説明会の他に、周辺自治会説明会という、地元の住民の皆様を対象にした説明会を開催している。説明会の中でも交通安全に関する不安など様々な意見をいただいているが、当方の説明を聞いて理解が深まってきていると感じる。これからも説明会や施設見学会を重ね、皆様に理解を深めてもらえるような対応をしていきたい。

参加者 施設の建設費はどのくらいかかるのか。

事務局 一般的には、処理施設の本体のほか、施設を管理する管理棟、資材の保管庫、駐車場、洗車場など含めて約98億円の費用を要すると見込んでいる。

参加者 そのうち、平泉町はどのくらい負担するのか。平泉町の財政とはどのように関わるのか。

事務局 現在の負担割合は、一関市が約94%、平泉町が約6%である。この割合は人口比率等で変動する。先ほど、約98億円の費用を要すると説明したが、約3分の1は国の補助金の対象になる。発電装置については、高効率発電を条件として2分の1補助、その他は地方債や一般財源になる。

参加者 余熱活用施設について、住民にはどのように説明してきたのか。

事務局 これまでの住民説明会のなかで、発電後の温水を使った際に、どのくらいの熱量が出るかというような具体的な説明はしてきた。現在は、余熱活用ワーキンググループというものを立ち上げて4つの分野で検討を進めているところである。今後、施設整備検討委員会で、どの形で余熱を活用するか検討し、地域と協議しながら決めていきたいと考えている。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場住民説明会
- 2 開催日時 令和4年3月5日（土）午前9時30分から午前10時37分まで
- 3 開催場所 川崎市民センター
- 4 参加者 2人
- 5 事務局

石川隆明副管理者、村上秀昭事務局長、小野寺啓総務管理課長、
千葉晃一関清掃センター所長、菅原彰大東清掃センター所長、
吉田健総務管理課施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事、

Web参加 一般財団法人日本環境衛生センター4名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の整備について
- (2) 新一般廃棄物最終処分場の整備について

7 あいさつ

本日は、組合が検討を進めている、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設と新最終処分場の第6回目の説明会である。

現在稼働施設の老朽化、残余容量が少なくなっていることから、新施設の整備は必要性に迫られている。この施設は住民生活において、なくてはならない施設であり、住民の皆様のご理解が必要である。そのため、土地所有者説明会、周辺自治会説明会、地区説明会、どなたでも参加できる説明会の4種類で説明会を行っており、広報での周知も努めている。

本日は、具体的な施設の整備計画案について説明する。どんなことでも構わないので、多くの質問、意見をいただきたい。

8 説明内容

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の整備について

- ① これまでの説明会の主な内容

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

- ② 施設整備基本計画（案）の概要

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

- (2) 新一般廃棄物最終処分場の整備について

- ① これまでの説明会の主な内容

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

② 施設整備基本計画（案）の概要

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

9 質疑応答

参加者 先日の施設見学会に参加し、地元に戻って説明したときに、今のごみの分別について話がでた。一関市との合併前はごみの種類によってごみ袋を色分けして分別していたが、合併後は色分けなしのごみ袋一種類のみになった。それがとてもよかったと感じた。この機会に分別がさらに楽になったら嬉しいという声があったので、検討してほしい。

事務局 現在、分別方法については施設整備検討委員会の中で検討中である。現在の分別方法から極端に変わることはないと思う。ごみの量を減らすためには、皆様に分別をお願いして資源化を図る必要があるが、高齢化が進んでいる中で、分別の種類を増やすことは難しい。皆様の負担にならないことを念頭に置いて検討を進めていきたい。

事務局 世界では、ごみを一括で集めてから分別作業をするという事例がある。分別作業によって雇用を生み出して社会の治安を高めている国や、大規模にやってもコストを下げ資源化をもっと図っていこうとしている国がある。ヨーロッパやアメリカでも、シングルストリームという方法を採用している。地域性によるものであるため、一概にどちらが良いとは言えない。一番重要なことは、何を目的にごみの分別をお願いしているか住民に周知することである。

参加者 発生した熱は施設内で再度利用するとの説明があったが、余熱活用施設の建設など、我々が目に見えるような熱の活用方法は検討しているのか。

事務局 新施設では1,633kW発電される。この電気は新処理施設で使用した後、他の用途に使うことができる。これは、約2800世帯の電気をまかなえる発電量である。また、発電後の熱量は、50℃のお湯として23.2GJ、他の用途に使える熱量は、8.7GJである。8.7GJとは、幅8mの道路836m、面積にして6,600㎡の融雪ができる。現在は、余熱活用ワーキンググループというものを立ち上げて4つの分野、教育福祉、防災、環境、産業で検討を進めているところである。今後、施設整備検討委員会で、余熱活用の具体案を検討し、住民の皆様からご意見をいただきながら決めていきたいと考えている。

参加者 住民の協力があってこそ令和9年度の新施設稼働見通しと説明があったが、これまでの住民説明会を踏まえて計画に支障がでそうなことはあったか。

事務局 これまでの通算60回以上の説明会の中で、共通してお話をいただくのは、交通量が増加や臭いなど、住民生活に身近な部分の心配である。実際に現在稼働して

いる処理施設や最終処分場を見ていただく機会を設けるなど、住民の皆様の不安解消のため、一つ一つ丁寧に説明していく。また、多くの方に住民説明会へご参加いただけるよう、広報紙等で周知する。住民の皆様のご理解を前提に、施設の老朽化を見据えて計画通り進められるよう努めたい。

参加者 新処理施設は現在の焼却施設と比べて、どのくらい効率やエネルギー量が削減されるのか。

事務局 具体的な計算はできていないが、施設整備により処理能力が日量150 tの一関清掃センターと日量80 tの大東清掃センターを日量106 tの新処理施設に統合する。規模は半分以下になるため、効率はよくなると予測される。現在の施設はかなり老朽化が進んでおり、修繕を重ねながら稼働している。そのため、新施設の稼働により、修繕費用の増加も対処できる。

参加者 修繕費用の観点からも早めに新施設の稼働を目指さなければならないと感じた。また、燃やすごみを減らすことが大事だと思っている。ごみの減量化も合わせて住民説明会で周知してほしい。残渣の塩分が減れば、セメントにまぜることができるという話も聞いたことがある。生ごみ処理器を推進しているところもあるので検討してほしい。ある北海道の自治体ではプラスチックごみの分別に取り組んできたが、資源化できずに燃やすという判断をしたところもある。この状況も踏まえて、今後のプラスチック類の処理体制はどう考えているか。

事務局 現在は、綺麗なプラスチック製容器包装類を収集して、容器包装リサイクル協会に加入している業者に引き渡している。そのほかのプラスチック類は破碎してそのまま埋め立てている。プラスチック類は有害物質が出ない、安定した物質であるため、この処理方法に問題はないが、埋立容量には支障がでる。新処理施設ではプラスチック類を破碎後、もう一度燃やしてできるだけ埋立容量を減らすことを考えている。現在の施設でこの処理工程ができない理由は、プラスチック製品や樹脂が古い炉をさらに痛めてしまうためである。それから先ほど、焼却灰はセメント原料に使えるとお話をいただいた。組合では、発生する焼却灰が2種類あり、燃え殻といわれる主灰と粉のようになって出てくる飛灰である。そのうち主灰は発生量の約3分の1である約1000 tをセメント原料として再利用する処分をしている。この処分はお金をかけて行っている。また、そこに含まれる塩分については、除去した塩分を放流することが内陸部では規制されているため、地元の業者には難しい。沿岸部の会社に持って行き処分しているのが現状である。ただ、他自治体では塩分除去したセメントを内陸の業者に持って行き、原料として使っているというところがある。お金がかかるため、費用対効果を踏まえながら

検討したい。

参加者 プラスチックを破砕して埋め立てているとのことだが、プラスチックが分解されて土に還ることはない。現在、土に還るビニールが開発されていると聞く。大きな話にはなるが、レジ袋などに土に還るビニールを使用することを日本全体で考えていくべきだと思う。一関市がSDGs 発祥の地になれるように、行政と住民が一緒になって取り組んでいかなければならない。そのような事業に取り組んでいる企業があれば教えてほしい。

事務局 正直、このことについての情報提供は悩むところである。プラスチックという形で製品化されたものが、いずれその機能を失うのは事実である。その使い捨てのプラスチックをいかに少なくしていくかというところに着目しなければいけない。世界の事例を挙げると、インドやバングラディッシュ、モルディブにはレジ袋がない。代わりに使うのは、網袋や麻袋である。行政や住民、企業と連携し、そもそも、使い捨てプラスチックの供給源を減らしていく取り組みを進めていかなければ、プラスチック資源の循環には限界があると感じる。また、プラスチック製品と一括りにしているが、非常に多様である。白くて硬いプラスチックに充填剤を入れれば、柔らかくなり、シートなどいろんな形に使うことができる。一方、ガラス繊維や金属類を入れれば、さらに硬く強く金属製品の代わりにも使える。そのため、どのようなシステムでプラスチック類の循環を図っていくかは、行政が考えていくべきところに非常に厳しい課題があるように思う。プラスチック製品の中には、資源化不適物というものもあるため、しっかり勉強して自分たちの地域がどうあるべきか、考えていく必要がある。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場住民説明会
- 2 開催日時 令和4年3月6日（日）午後1時30分から午後2時43分まで
- 3 開催場所 弥栄市民センター
- 4 参加者 10人
- 5 事務局
石川隆明副管理者、村上秀昭事務局長、小野寺啓総務管理課長、
千葉晃一関清掃センター所長、菅原彰大東清掃センター所長、
吉田健総務管理課施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事、
Web参加 一般財団法人日本環境衛生センター4名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の整備について
- (2) 新一般廃棄物最終処分場の整備について

7 あいさつ

本日は組合が検討を進めているエネルギー回収型一般廃棄物処理施設と新最終処分場の第6回目の説明会である。広報紙を通じて皆様へお知らせしているが、一方通行の情報になるため、このような説明会も開催している。

両施設は住民生活には欠くことができない大切な施設である。現在稼働施設の老朽化、残余容量が少なくなっていることから、新施設を整備し、次の世代へ引き継いでいかなければならない。

本日は現時点での施設整備計画案をお示しし、皆様からいただいたご意見を計画に反映させたい。どんなことでもかまわないので、多くの質問、意見をいただきたい。

8 説明内容

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の整備について
 - ① これまでの説明会の主な内容
配布資料に沿って事務局が説明を行った。
 - ② 施設整備基本計画（案）の概要
配布資料に沿って事務局が説明を行った。
- (2) 新一般廃棄物最終処分場の整備について
 - ① これまでの説明会の主な内容
配布資料に沿って事務局が説明を行った。
 - ② 施設整備基本計画（案）の概要

配布資料に沿って事務局が説明を行った。

9 質疑応答

参加者 新処理施設の基本計画策定の2番目に熱エネルギーの回収、活用と記載されているが、施設外では熱エネルギーをどのように活用したいと考えているか。

事務局 現在は産業、福祉教育、防災、環境と4つのテーマを決めて検討中である。例えば産業であれば、農業利用で温室ハウスに供給が可能かなどである。具体的な活用方法についてはまだ決まっていない。地元住民の声も聞きながら検討していきたい。

参加者 エネルギーの回収率を上げていくべきだと思うが、検討しているのか。

事務局 現在は焼却施設を熱回収施設という呼び方もしている。これはごみの持つエネルギーを最大限活用し、地球温暖化対策に役立てようとする世界的な取り組みの一つである。エネルギーを利用すれば、化石燃料の削減になり、プラスチックの一部を除けばバイオマスの位置づけになる。18%とは最終的にエネルギーを利用する量であり、昔のエネルギー回収率と比べるとかなり高く、決して低い数値ではない。また、国から交付金を受ける条件はエネルギー回収率18%以上である。

参加者 新処理施設建設に係る事業費はどれくらいと見込んでいるか。

事務局 約98億円と見込んでいる。同じくらいの規模の過去の施設整備費から推計した。新処理施設の本体、計量棟、管理棟、資材保管庫、車庫棟、駐車場、洗車場に係る費用を含んでいる。資源物のストックヤードや災害廃棄物のストックヤードに係る費用は含んでいない。

参加者 用地取得に係る費用は含んでいるのか。

事務局 含んでいない。

参加者 用地取得に係る費用は国の交付金の補助対象になるのか。

事務局 用地取得は交付金の補助対象にはならない部分もある。

参加者 熱エネルギーの場外利用について、公共施設に温水を供給する場合は国の交付金の補助対象になるか。

事務局 場外利用については、地元の意見を聞きながら検討したい。一関市職員、平泉町職員、組合職員で組織する施設整備検討委員会で、熱エネルギーの施設外での活用案を現在検討中である。温水であれば、取り出し口をつくっておき、使いたいときに対応できるようにするなどの意見がある。

参加者 新最終処分場の飛散防止対策について詳しく説明してほしい。

事務局 飛散防止対策として、廃棄物を搬入した際は、廃棄物が風で飛ばないようにするため土を被せる即日覆土を行う。また、埋立地の周りにはネットフェンスを設

置する。近年はビニールをそのまま埋めることはないため、廃棄物が風で飛ばされるなどの問題が発生する事例は少ない。

参加者 狐禅寺が候補地となったときには余熱活用案として地元住民にとって夢のある事業が示されたが、今回は具体的な提案がない。全国的事例を調べ、検討は進んでいるのか。

事務局 全国的事例で多いのは健康増進施設といわれるスポーツジム、シャワー設備、農業用ハウスであり、企業と協力して藻類の育成をしているところもある。ワーキンググループで、産業、教育福祉、防災、環境の4分野で具体的な利用案を検討したところであり、事業の実現性も踏まえてこれから施設整備検討委員会で整理していくところである。今後、事業の形が見え次第、提案させていただく。地元住民から提案があれば、併せて検討したいので意見をいただきたい。

参加者 令和3年度で終了したPFI導入可能性調査とはどのようなものか。

事務局 これまでは公設公営と呼ばれる、地方公共団体で施設を建設し、自前で施設を運営するスタイルが一般的だった。しかし、指定管理をするなどして施設の運営を専門家に委託するスタイルも増えてきた。また、民間で施設の整備から運営までを行うスタイル、地方公共団体が示した施設の条件を満たした施設の建設から運営までを民間が行い、その費用は地方公共団体が負担するスタイルもある。PFI導入可能性調査とは、公設公営、公設民営、民設民営など、どのスタイルがこの自治体に合っているかを比較検討する調査である。また、国の交付金の補助を受けるためには実施しなければならない調査となっている。現在は、調査報告書をまとめているところであり、報告書ができ次第、組合ホームページで公表する。現段階ではDBO方式と呼ばれるスタイルになりそうである。これは施設の性能の条件を示して業者を募集して業者選定を行い、発注する。民間で施設の設計、建設、期間を決めて運営管理するスタイルである。

参加者 平泉町の社会教育施設ではDBO方式を採用して進めている。組合が運営する業者を選定して議会の承認を得て最終的に決定するのはいつか。

事務局 全国的にDBO方式の発注事例が多いため、DBO方式を前提に資料18ページのスケジュール表を作成している。事業者選定の期間は令和4年度の半ばから令和6年度半ばまでの2年間を見込んでいるが、調査結果は再度検証する必要があると考えている。

参加者 弥栄地域から千厩地域へ向かう車両やごみ収集車による、国道284号線の交通量の増加が予想されるが、対策はするのか。

事務局 ごみ収集車と直接施設へごみを持ち込む車両の数は、1日150台程度、往復で3

00台程度を見込んでいる。また、弥栄地域から千厩地域へ向かう焼却灰を運ぶ車両の数は1日4台から5台、往復で8台から10台と見込んでいる。環境影響評価の中で、車両の交通量がどのくらい周辺住民に影響するかを調査し、結果を公表する。

10 担当課 総務管理課